

# 学力向上について

## 学校改善プランを作成し

### 取り組んでいる／教育長



たなべ まもる  
田辺 守 議員

#### 問

全国学力、学習状況調査結果を踏まえ、その後、学校教育研究所、家庭はどのような取り組みをしてきたか。

中学入学時、環境の違いや基礎学力不足のため、「中一のカベ、ギャップ」。学習意欲の低下や生活習慣の乱れに対応する施策として、小中一貫教育による連携や交流が重視され、導入する自治体が全国的に進んでいる。導入する考えはないか。

#### 答

松並 勝 教育長

本年度も全国学力学習調査を実施した結果、高知県の状況と同様に知識や技能の定着、活用する力において一部課題も見られる結果になり、高知県における中学校の状況は大変厳しい状況である。本町においてもより一層小学校と中学校が連携した取り組みを推進していかねばならないと考えている。

各学校の取り組みとしては、全国学力学習調査結果を踏まえた学校改善プランを作成し、具体的な目標を設定。基礎基本の確実な定着を図るための時間の設定や、講師を招いて授業参観のもと、具体的なアドバイスしてもらおう授業研究を継続して行うことにより、学力および学習意欲の向上を目指すし、取り組みを進めている。

次に教育研究所としては、隔週学力調査や生活習慣調査の結果を分析し情報提供を行い、的確に現状や課題を把握できるよう支援を行っている。

また、各学校の研究主任を対象とした学力向上委員会のもと、町内統一テストを実施し、町全体での取り組みを推進している。

家庭学習の定着については、全児童生徒および保護者に対して、家庭学習の手引きを作成し配布、家庭との連携強化、啓発に努めている。

次に中一ギャップによる小中一貫教育の導入については、中学校での学習や生活の適応ができずに中学一年時に学力の低下や不登校の増加、教育の課題が顕著に現れ、小学校から、中学校への円滑な接続が全国的な課題となっている。

本町においても、隔週学力調査結果より、小学校段階から、中学校段階へのよりスムーズな接続が求められている現状である。小中一貫教育を編成して実施するためには特区研究開発学校設置事業により実施可能となっているが、今のところ実施校はない。しかし、新しいタイプの小中連携

教育推進校として県内では五校区の小中学校が指定を受け、取り組みを行っている。

今後本町でも小中連携教育の推進に取り組み研究していく考えである。

